

2026年度事業計画

2026年2月

日本電気計器検定所

I 基本方針

日本電気計器検定所（以下、「JEMIC」という。）は、1964年の設立以来、公正中立な計量・計測の専門機関として、電気計器の検定業務等を通じて電気の適正な取引及び適正計量を支えることにより、社会に貢献してまいりました。

2026年度の電気計器を取り巻く環境は、大きな変革期を迎えます。低圧計器では、全国統一仕様となる第2世代スマートメーターの本格導入が始まり、高圧計器では、次世代高圧スマートメーターの導入が予定されています。さらに、変成器については、新しい技術基準に基づく検査が開始されます。

また、第2世代スマートメーターは、分散型エネルギーリソースの普及やガス・水道との共同検針など、電力データ利活用の拡大により、デマンドレスポンス（DR）をはじめとする多様なサービス展開が期待されています。

このような状況の中、JEMICは2025-2027中期経営計画の折り返しとなる2年目を迎えるにあたり、目指すべき姿として掲げた「未来へ繋げる信頼と技術のJEMICへ」と成長するため、上記のような環境変化に柔軟に対応しつつ、引き続き経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

そのために、お客様や社会からのニーズに対応しつつ、将来にわたり社会的使命を果たすため、人材確保と効果的な育成を推進し、技術力向上及び技術継承に加え、JEMICの存在価値向上に努めます。

また、デジタル化を推進し、生産性向上を図りつつ、働きやすい職場環境の整備を進め、組織と職員のエンゲージメントを高めることで、事業基盤の強化を図ってまいります。

検定・検査業務では、第2世代スマートメーターの全国的な導入や次世代高圧スマートメーターの導入開始に備え、検定試験設備を整備し、万全の体制で対応してまいります。

標準供給業務では、指名計量標準機関として電力及び電力量の国家計量標準を確実に維持管理し、産業界及びお客さまのニーズに応える高品質な校正サービスを提供してまいります。

JEMICは、社会やお客さまのニーズの変化を敏感に捉え、迅速かつ的確に対応し、電気の適正な取引を通じて、信頼と技術で社会に貢献し、安心を提供し続けます。

Ⅱ 事業計画

1 検定・検査等

(1) 検定・検査業務

検定・検査を厳正に行いながら、業務効率化を推進します。また、第2世代スマートメーターと次世代高圧スマートメーターの本格導入に対応できる体制を整えます。

ア 電気計器の検定台数は、前年度見込対比 16.5%減の 5,868 千台と計画しました。

単独計器は、第2世代スマートメーターへの移行期において、指定製造事業者による自主検査の拡大に伴い減少が見込まれるため、前年度見込対比 17.1%減の 5,518 千台と計画しました。

変成器付計器は、高圧計器の申請増が見込まれるものの、低圧 CT 付スマートメーターの導入が落ち着くため、前年度見込対比 5.4%減の 350 千台と計画しました。

変成器は、有効期間満了による申請周期の影響や低圧 CT 付スマートメーターの導入が落ち着くため、前年度見込対比 2.4%減の 143 千台と計画しました。

検定・検査台数の内訳は、表1のとおりです。

その結果、電気計器の手数料収入は、前年度見込対比 6.3%減の 3,871 百万円と計画しました。

手数料収入の内訳は、表2のとおりです。

表1 電気計器の検定・検査台数内訳

台数：千台

区 分		2026 年度			2025 年度		
		計 画	前年度見込対比	前年度計画対比	見 込	計 画	
検 定	単 独 計 器	単相2線式計器	1,050	△ 7.0 %	△ 6.4 %	1,129	1,122
		単相3線式計器	4,023	△ 19.8 %	△ 25.0 %	5,015	5,364
		三 相 計 器	425	△ 13.0 %	△ 25.4 %	489	570
		直 流 計 器	20	△ 22.1 %	△ 23.1 %	26	26
		単独計器合計	5,518	△ 17.1 %	△ 22.1 %	6,658	7,082
	変成器付計器	350	△ 5.4 %	△ 3.8 %	370	364	
	検 定 合 計	5,868	△ 16.5 %	△ 21.2 %	7,028	7,446	
変 成 器 検 査		143	△ 2.4 %	△ 12.8 %	147	164	

- (注) 1) 見込は、2026年1月時点における見込値です。(以降においても同様です)
2) 合計値は、四捨五入により一致しないことがあります。(同上)
3) 前年度見込対比及び計画対比は、2026年度計画の2025年度見込又は計画に対する増減率を表し、△はマイナスを表します。(同上)

表2 電気計器の検定・検査手数料収入内訳

手数料収入：百万円

区 分		2026 年度			2025 年度		
		計 画	前年度見込対比	前年度計画対比	見 込	計 画	
検 定	単 独 計 器	単相2線式計器	207	△ 5.8 %	△ 6.1 %	220	221
		単相3線式計器	930	△ 14.4 %	△ 20.1 %	1,086	1,163
		三 相 計 器	122	△ 6.9 %	△ 21.1 %	131	155
		直 流 計 器	120	△ 21.4 %	△ 22.4 %	153	155
		単独計器合計	1,379	△ 13.3 %	△ 18.6 %	1,590	1,694
	変成器付計器	1,534	△ 2.8 %	△ 1.3 %	1,577	1,554	
	検 定 合 計	2,913	△ 8.0 %	△ 10.3 %	3,168	3,247	
変 成 器 検 査		958	△ 0.7 %	△ 9.6 %	965	1,059	
合 計		3,871	△ 6.3 %	△ 10.1 %	4,132	4,307	

イ 照度計の検定個数は、新規申請に加え、再検定率が向上していることから、前年度見込対比 6.4%増の 2,000 個、手数料収入は、前年度見込対比 6.4%増の 48 百万円と計画しました。

表 3 照度計の検定個数及び手数料収入内訳 個数：個、手数料収入：百万円

区 分	2026 年度			2025 年度	
	計 画	前年度見込対比	前年度計画対比	見 込	計 画
個 数	2,000	6.4 %	8.1 %	1,880	1,850
手 数 料 収 入	48	6.4 %	8.1 %	45	44

(2) 型式承認業務

電気計器の型式承認件数は、第 2 世代スマートメーターの主要品が 2025 年度に型式承認済みである一方、次世代高圧スマートメーター及び市販向けの申請が増加することから、前年度見込対比 66.1%増の 103 件と計画しました。

その結果、手数料収入は、前年度見込対比 53.7%増の 148 百万円と計画しました。なお、型式承認の更新件数は 62 件と計画しました。

表 4 型式承認件数及び手数料収入内訳 件数：件、手数料収入：百万円

区 分		2026 年度					2025 年度					
		計 画			前年度見込対比	前年度計画対比	見 込			計 画		
		新規承認	軽微変更	合計			新規承認	軽微変更	合計	新規承認	軽微変更	合計
単 独	件 数	34	12	46	53.3 %	12.2 %	27	3	30	41	0	41
	手数料収入	51	5	56	34.8 %	△ 8.2 %	40	1	41	61	0	61
変 付	件 数	52	5	57	78.1 %	23.9 %	32	0	32	46	0	46
	手数料収入	89	3	92	68.0 %	16.8 %	55	0	55	79	0	79
承認 合計	件 数	86	17	103	66.1 %	18.4 %	59	3	62	87	0	87
	手数料収入	140	8	148	53.7 %	5.9 %	95	1	97	140	0	140

(注) 前年度見込対比及び計画対比は、合計値の増減比です。(表 5 についても同様です。)

(3) 基準器検査業務

基準器検査の検査台数は、検査周期の影響から、前年度見込対比 0.9%減の 107 台、手数料収入は、前年度見込対比 3.1%減の 30 百万円と計画しました。

表 5 基準器検査台数及び手数料収入内訳

台数：台、手数料収入：百万円

区 分	2026 年度					2025 年度					
	計 画			前 年 度 見込対比	前 年 度 計画対比	見 込			計 画		
	電気	照度	合計			電気	照度	合計	電気	照度	合計
台 数	104	3	107	△ 0.9 %	10.3 %	107	1	108	96	1	97
手数料収入	30	0	30	△ 3.1 %	7.0 %	31	0	31	28	0	28

(注) 四捨五入により、手数料収入が 0 と表示されている場合があります。

2 標準供給

(1) 標準供給業務

指名計量標準機関として電力及び電力量の国家計量標準を確実に維持管理するとともに、産業界への的確な標準供給に努めます。

(2) 校正試験業務

産業界及びお客さまのニーズに応えるため、ISO/IEC 17025 に対応した校正対象機器の整備を進め、国家標準にトレーサブルな品質の高い校正サービスを提供します。

校正試験業務の手数料収入は、前年度見込対比 2.5%増の 1,960 百万円と計画しました。

表 6 校正試験業務の手数料収入内訳

手数料収入：百万円

区 分	2026 年度			2025 年度	
	計 画	前年度見込対比	前年度計画対比	見 込	計 画
特定校正	21	△ 6.9 %	△ 0.5 %	23	21
認定校正	1,301	3.9 %	8.2 %	1,251	1,202
一般校正	638	0.1 %	△ 0.2 %	638	639
合 計	1,960	2.5 %	5.2 %	1,912	1,863

(注) 認定校正は、計量法校正事業者登録制度 (JCSS) の登録事業者としての校正及び (公財) 日本適合性認定協会 (JAB) により認定された ISO/IEC 17025 に基づく校正を表します。

3 試験及び関連業務

(1) 通信認証試験業務

ECHONET Lite 規格及び ECHONET Lite AIF 仕様^(注)の認証・試験業務は、(一社) エコネットコンソーシアムから認定された認証・試験機関として、引き続き、お客さまのニーズに対応して業務を推進します。手数料収入は、前年度見込対比 19.5%増の 27 百万円と計画しました。

(注) スマートメーターやエアコン等の機器と HEMS コントローラ間の相互接続を行うための通信仕様。

(2) 技術相談業務

JEMIC が有する計測技術及び試験設備等を活用し、計測器等の特性評価や研究開発支援、特定計量制度に対応した計量器の性能・評価試験、型式承認設備を用いた環境試験等のサービスを実施します。

(3) 技能試験業務

(国研) 産業技術総合研究所等と協力し、主に JCSS 登録事業者を対象に ISO/IEC 17043:2023 に基づく技能試験プログラム 9 件を実施します。

なお、参加事業者のニーズに応えるため、技能試験実施期間の短縮化にも努めます。

4 研究開発

検定・検査に関しては、緊急性の高い課題である検定設備に用いている電子部品の製造中止に対応するためデジタル回路の再設計を行うとともに信頼性向上及び作業負担軽減に向けた試験設備構想の立案に継続して取り組みます。また、標準供給に関しては、産業界のニーズに応じた校正範囲の拡張及び信頼性の向上に向けた研究開発に取り組みます。

(1) 検定・検査等に関する研究項目

- ア 検定設備に用いるデジタル基板の開発 (新規)
- イ 新たな試験台の構想立案 (継続)

(2) 標準供給に関する研究項目

- ア 交直差電圧標準への薄膜型熱電素子導入に向けた検討 (新規)
- イ 低温域における白金抵抗温度計の校正の最適化に関する研究 (新規)
- ウ 平面型定点セルの試作と調査 (新規)
- エ 特定標準器を構成する電力計及び位相計の更新 (新規)

(3) 電気計器技術課題等研究会

電子式変成器付計器に係る検定有効期間の延伸等について、学識経験者をはじめ関係者間で引き続き検討を行います。

5 電気計測技術の普及及び広報

(1) JEMIC 計測技術セミナー

お客様のニーズに対応した電気・温度等の計測技術、測定における不確かさ、ISO/IEC 17025 及び品質管理に関するセミナー等を開催し、JEMIC の知見を活用して電気計測等の技術者養成に貢献します。

また、開催方式について、会場型、オンライン型、ハイブリッド型に加え、オンデマンド型、サテライト型など、多様な形式で講義を実施し、受講者拡大に努めます。

(2) 広報

ア JEMIC が担う役割や取組について、消費者の皆さまにお伝えするため、計量関係行事、消費生活展等への出展、見学会の開催を積極的に行います。また、広報誌「くらしと検定」の発行、ホームページによる最新情報の適時発信等を通じて広報活動を行います。

イ 各地区において、経済産業局が主導する証明用電気計器対策委員会に協力し、証明用電気計器による取引・証明の適正化に努めます。

ウ 計測技術に係る関連情報及び JEMIC の最新情報を産業界に広く提供するため、「計測サークルニュース」を発行するとともに、ホームページ並びにメール配信サービスにおける新着ニュースによる PR 強化、計測技術に係る展示会への出展を積極的に行います。

エ JEMIC の概況について、情報公開を行い、業務運営の透明性の確保を図ります。

6 対外協力

(1) 計量行政審議会をはじめとする計量法関連の諸会議、関連する学会、工業会等の委員会等に参加し、国の計量行政施策、JIS 等の規格審議・制定等に協力します。

(2) 指名計量標準機関として、アジア太平洋計量計画（APMP）の活動に協力します。

(3) 国際法定計量機関（OIML）、国際電気標準会議の電力量計測及び制御（IEC/TC13）などの技術委員会において国際規格の審議・制定等に協力します。

7 設備整備等

(1) 試験設備整備

- ア 検定・検査等は、次世代高圧スマートメーターに対応する設備配備及び老朽化設備の更新等を行います。
- イ 標準供給は、校正業務を安定的に遂行し、継続して高い信頼性を確保するため、設備の増設及び老朽化設備の更新を計画的に実施します。

(2) 情報システム関係

- ア デジタル化、IT 活用の推進に向けて、グループウェア及びローコード開発環境の利用など情報インフラの整備を進めます。
- イ 情報システム及び情報セキュリティを強化するため、ゼロトラストセキュリティモデルを運用します。
- ウ 検定業務及び標準業務の更なる効率化を図るため、業務システムの更新を計画的に進めます。

(3) 建物関係

老朽化した本社別館について、2025 年度末より解体工事を開始し、2026 年度中の完了を予定しています。また、建物修繕等を計画的に行い、働きやすい職場環境の整備を進めます。

8 人員確保及び人材育成

(1) 人員及び採用計画

2026 年度当初人員は、前年度当初人員に比べ 9 人増の 386 人（役員 7 人、職員 340 人、再雇用者 39 人）と計画しました。また、中期経営計画に基づき、社会的使命を果たし、お客さまや社会のニーズに応えるため、必要なスキルや経験を持つ人材を新卒採用及び社会人採用を通じて計画的に確保します。さらに、今後の定年退職者の増加を見据えて、再雇用年齢の段階的な引き上げ及び定年延長制度の導入について検討を進め、経験豊富な職員が長く活躍できる環境整備や技術継承及び技術力向上を推進します。

(2) 人材育成

マネジメントシステムに関する研修をはじめ、技術力の向上や業務効率化を目的とした研修をオンラインやeラーニングを活用して計画的に実施するほか、リテンションマネジメント研修を通じて、人材の定着と組織力の強化を推進します。さらに、OJTにより技術継承を進め、技術力向上につなげるとともに、若手職員について、個々の適性を踏まえた育成を行うことで、若年層の技術力の底上げを図ります。

9 財務

2026 年度は、検定業務における申請台数減少等の影響により事業収入が前年度見込対比 1.0%減の 6,977 百万円となる一方、中期経営計画に基づく試験設備及び情報システム基盤等の整備など、将来の成長に向けた施策を継続して推進するため、事業支出を前年度見込対比 2.3%増の 7,303 百万円と計画しました。その結果、326 百万円の事業損失を見込んでいます。

なお、事業外収支及び特別損益を含めた総収入は、前年度見込対比 0.9%減の 7,101 百万円、総支出は前年度見込対比 0.9%減の 7,352 百万円となり、当期損失金は 251 百万円を計上する見込みです。

また、資産の取得計画額は、1,201 百万円としました。